

付録

目次

付録 1	アンケート調査票	1
付録 2	追加アンケート調査票	15
付録 3	電子マニフェストシステムの支援・運営主体への調査票（都道府県等）	20
付録 4	電子マニフェストシステムの支援・運営主体への調査票（国）	23
付録 5	電子マニフェストシステムの支援・運営主体への調査票（JW センター）	26
付録 6	参考 web ページ	30

付録1 アンケート調査票

多量排出事業者の皆さまへ

～「電子マニフェスト」の導入実態と普及促進要因に関する アンケート調査へのご協力をお願い～

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 金谷研究室 4 回生の種村唯と申します。私は現在、「多量排出事業者における電子マニフェスト導入の実態把握と今後の促進要因の解明」というテーマで、卒業研究を進めております。その一環として、全国の多量排出事業者*から無作為に抽出させていただいた 500 社の皆さまに、電子マニフェストのさらなる普及に向けた課題や問題点を伺いたく、郵送でのアンケートをお願いしています。

(*インターネットより、平成 26 年度末に産業廃棄物管理票交付状況報告書を都道府県等に提出された事業者を調査したところ、平成 28 年 7 月 1 日時点での多量排出事業者数は約 16600 となりました。
(一部平成 24・25・27 年度のデータを使用しております。))

そのため、ご多忙中のところ大変恐縮ではございますが、アンケートにご協力いただければありがたく存じます。

なお、このアンケートは、ご教示可能な範囲で結構ですのでご回答いただき、**10月3日(月)までに**、同封する返送用封筒に回答済みアンケートのみ入れて頂き、ご送付くださいますようお願いいたします。ご回答いただいたアンケートにつきましては、集計の上で統計的な分析をさせていただきます。

本アンケート調査から得られた情報は、大学外秘として厳重に管理いたします。アンケート調査の統計分析が終了し次第、紙面で頂戴した回答はシュレッダーにより平成 29 年 3 月末までに廃棄いたします。確実に消去（及び廃棄）いたしますのでご安心ください。

どうぞよろしくお願い申し上げます。本アンケートに関して不明点や質問などがございましたら、下記の E-mail アドレスまでお問合せいただければ幸いです。

平成 28 年 9 月 12 日 (月)
滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科
金谷研究室 4 回生 種村唯 (調査担当者)
E-mail : oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp
研究室 Tel : 0749-28-8279
〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

<なお、以下は指導教員からのお願い文です>

種村の指導教員の、滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 教授 金谷健と申します。このたびは、大変面倒なお願いをさせていただき、申し訳ございません。

差支えない範囲で結構ですので、ご教授いただければありがたく存じます。

どうか宜しく申し上げます。

なお、当研究室の研究内容等は、下記のサイトをご参照いただければ幸いに存じます。

金谷研究室 HP <http://kanayaken.web.fc2.com/>

[ご教示いただくに当たってのお願い]

- ・回答は特に断りのない場合は、当てはまる選択肢に○をしてください。
- ・回答がその他の場合は括弧内に具体的な内容をご記入ください。
- ・回答に補足が必要な場合は回答欄下の補足欄にご記入ください。
- ・なお、この調査票に関してご質問等がございましたら、種村まで E-mail にてご連絡いただきますようお願いいたします。

お手数ですが、最初に貴社の基本情報についてお答えできる範囲でお教えてください。

会社名： _____

住所： _____

Tel： _____ Fax： _____

ご担当者様： _____ 所属部署名： _____

E-mail： _____ @ _____

なお、アンケートにご協力いただいた皆様のうち、調査結果の送付を希望される方には卒業論文完成後（平成 29 年 3 月頃）に、卒業論文の要旨を送付させていただきます。

卒業論文の要旨の送付を希望されますか。

1. 希望する（郵送・メール添付：どちらかに○）
2. 希望しない

A：電子マニフェストを一部でも導入している (問4～問19)

問4：電子マニフェストの導入は、一斉ですか、段階的ですか？
どちらか一つ選択し、導入時期もお教えてください。

1. 一斉に導入した (年 月)
2. 段階的に導入した (年 月 ～ 年 月の間にかけて)

問5：問4で【2. 段階的に導入した】を選択した方のみすべて選択ください。
どのように段階的に導入されましたか(複数回答可)。

1. 会社の支店ごとに段階的に導入した
2. 廃棄物の種類ごとに段階的に導入した
3. その他(具体的には：)

問6：H26年度末における電子マニフェストと紙マニフェストの年間の登録件数をお教えてください。
回答は概数(下一桁省略可)でも結構です。
件数を教えて頂くことが困難な場合は、電子化率でのご回答でも結構です。

- ▶ 電子マニフェスト 年間約 _____ 件
 - ▶ 紙マニフェスト 年間約 _____ 件
- (マニフェストの電子化率 _____ %)
- 電子マニフェストの件数 / (電子マニフェスト+紙マニフェスト) の件数 *100 (小数点第二位四捨五入)

問7：電子マニフェストの導入は、どこからの勧めによりましたか。
最も該当する選択肢を一つ選択ください。

1. 自ら導入
2. 運搬業者からの勧めにより導入
3. 処理業者からの勧めにより導入
4. 系列の会社からの勧めにより導入
5. 取引先の会社からの勧めにより導入
6. その他(具体的には：)

補足欄：

問8：電子マニフェストの導入に至ったきっかけとして、最も重要なものを一つ選択ください。

1. 国が電子マニフェストを普及する方針を出しているため
2. 産業廃棄物管理票交付状況報告書の提出が義務化（平成20年4月適用）されたため
3. 電子マニフェストのメリットが大きい
4. 紙マニフェストのデメリットが大きい
5. その他（具体的には： _____)

補足欄：

問9：電子マニフェストの導入に当たって、事前に予想された電子マニフェストのメリットについて、すべて選択ください（複数回答可）。なお、最も当てはまる選択肢一つに◎をしてください。

1. コンプライアンスの確保（法令順守）
2. 業務の効率化
3. マニフェストの保存義務の免除によるスペースの有効活用
4. マニフェスト交付状況報告書の提出免除
5. 処理状況の把握の即効性
6. コストの削減
7. 電子化された情報の活用
8. 電子化されることによる紙資源の削減（環境配慮）
9. その他（具体的には： _____)

補足欄：

問10：電子manifestoの導入後、実際に感じる電子manifestoのメリットについて、
すべて選択ください（複数回答可）。なお、最も当てはまる選択肢一つに◎をしてください。
また、各回答に対する具体的な数値・内容が示せる場合はお教えください。

1. コンプライアンスの確保（法令順守） ➡ ()
2. 業務の効率化 ➡ ()
3. manifestoの保存義務の免除によるスペースの有効活用 ➡ ()
4. manifesto交付状況報告書の提出免除 ➡ ()
5. 処理状況の把握の即効性 ➡ ()
6. コストの削減 ➡ ()
7. 電子化された情報の活用 ➡ ()
8. 電子化されることによる紙資源の削減（環境配慮） ➡ ()
9. その他（具体的には：) ➡ ()

補足欄：

問11：電子manifestoの導入に当たって、事前に予想された電子manifestoのデメリットについて、
すべて選択ください（複数回答可）。なお、最も当てはまる選択肢一つに◎をしてください。

1. 特になし
2. 紙と電子の混在による弊害
3. コストの増大
4. 作業を担保する証拠（サイン等）が残らない
5. 書面の携帯義務があるため、紙媒体が必要
6. 電子情報登録の際の障害
7. 電子情報の修正・変更の際の障害
8. ASP 複数システムにおける障害
9. その他（具体的には：)

補足欄：

問 13：電子manifestoに対して最も感じた、または感じている課題をすべて○で選択し、重要だと感じる順に並べてください。(複数回答可)
また、それぞれに対する解決方法があれば、簡単にお教えてください。

重要な順に () → () → () → () → ()

1. 電子システム上の課題が存在する (未解決/解決済)

解決方法・補足欄：

2. 電子manifestoへの加入率を上げる (未解決/解決済)

解決方法・補足欄：

3. 電子manifesto推進のための教育を進める (未解決/解決済)

解決方法・補足欄：

4. 電子manifestoの導入効果を増やす (未解決/解決済)

解決方法・補足欄：

5. その他 (具体的には：) (未解決/解決済)

解決方法・補足欄：

問 14：電子manifestoに対する意見や提案等があればすべて選択ください (複数回答可)。

1. 一度にアップロードできる件数を拡大してほしい
2. システムからの通知の機能を明確化する
3. 電子manifestoの加入率を上げてほしい
4. 電子manifestoに対する説明会を設けてほしい
5. その他 (具体的には：)

補足欄：

問 15 : 電子マニフェストを導入していない関連事業者に対し、導入の働きかけは行っていますか。

1. 行っている
2. 特に行っていない

問 16 : 問 15 で【1. 行っている】を選択した方のみ、対象者と方法について選択ください。

1) 導入を働きかけている対象者 (複数回答可)

1. 収集運搬業者
2. 処理業者
3. 排出事業者
4. 系列の他支店等
5. その他 (具体的には : _____)

2) 働きかけの方法

具体的には :

問 17 : 電子マニフェストを継続して使用する予定ですか。

また、その理由として最も当てはまるものをそれぞれ一つずつ選択ください。

1) 電子マニフェストの使用予定、予定する電子化率 (小数点第一位までお答えください)

1. これからも電子化率を変えず、電子マニフェストを使用する予定
2. マニフェストの電子化率を上げ、より電子マニフェストを使用していく予定
→ 予定する電子化率 (_____ %)
3. マニフェストの電子化率を下げ、紙マニフェストの使用を増やす予定
→ 予定する電子化率 (_____ %)
4. その他 (具体的には : _____)

2) 理由

1. 電子マニフェストのメリットを感じ、現状で維持することが望ましいと感じる
2. 電子マニフェストのメリットは多く、今後もより電子化率を上げていきたいと感じる
3. 系列の支店や関係他社が電子マニフェストに対応してきたため
4. 電子マニフェストのデメリットを感じ、紙マニフェストの使用に戻すべきだと感じるため
5. 系列の支店や関係他社が電子マニフェストに対応しないため
6. その他 (具体的には : _____)

補足欄 :

問22：電子マニフェストを導入するとした場合、予想される電子マニフェストのメリットについて
すべて選択ください（複数回答可）。なお、最も当てはまる選択肢一つに◎をしてください。

1. コンプライアンスの確保（法令順守）
2. 業務の効率化
3. マニフェストの保存義務の免除（保管スペースの有効活用）
4. マニフェスト交付状況報告書の提出免除
5. 処理状況の把握の即効性
6. コストの削減
7. 電子化情報の活用
8. 電子化されることによる紙資源の削減（環境配慮）
9. その他（具体的には： _____）

補足欄：

問23：電子マニフェストを導入するとした場合、予想される電子マニフェストのデメリットについて
すべて選択ください（複数回答可）。なお、最も当てはまる選択肢一つに◎をしてください。

1. 紙と電子の混在による弊害
2. コストの増大
3. 作業を担保する証拠（サイン等）が残らない
4. 書面の携帯義務があるため、紙媒体が必要
5. 電子情報登録の際の障害
6. 電子情報の修正・変更の際の障害
7. ASP 複数システムにおける障害
8. その他（具体的には： _____）

補足欄：

問24：電子マニフェストを導入についての貴社への働きかけは存在しますか。

1. 導入の働きかけが行われている
2. 導入の働きかけは行われていない

問25：問24で【1 導入の働きかけが行われている】を選択した方のみ、導入の働きかけの主体と方法について、それぞれお教えてください。

1) 導入を働きかけている主体（複数回答可）

1. 収集運搬業者
2. 処理業者
3. 排出事業者
4. 系列の他支店等
5. 行政（国や自治体）
6. その他（具体的には： _____）

2) 働きかけの方法

具体的には：

問26：今後電子マニフェストを導入するとしたとき、最も重要な条件を一つお教えてください。

1. 取引先の収集運搬業者・処理業者が加入すること
2. 社内において、導入に対する教育が浸透し、体制が整うこと
3. 電子マニフェストのシステムが改善されること
4. その他（具体的には： _____）

補足欄：

問27：電子マニフェストに対する意見や提案等をお答えください。

具体的には：

【p.14 卒業論文等への掲載について】へお進みください

卒業論文等への掲載について

卒業論文や論文内容の学会発表などにおいて、項目により会社名を載せさせていただきたい場合があります。もしご事情により会社名を載せることに支障のある項目がございましたら、以下の該当項目に○をお付けください。○を付けて頂いた項目につきましては、会社名を掲載いたしません。

問1 ()

問2 ()

問3 ()

A: 電子マニフェストに一部でも加入している

問4 ()

問5 ()

問6 ()

問7 ()

問8 ()

問9 ()

問10 ()

問11 ()

問12 ()

問13 ()

問14 ()

問15 ()

問16 ()

問17 ()

問18 ()

問19 ()

B: 電子マニフェストに全く加入していない

問20 ()

問21 ()

問22 ()

問23 ()

問24 ()

問25 ()

問26 ()

問27 ()

アンケートへのご協力ありがとうございました。この結果は、大切に使用させていただきます。また関係資料がございましたら、差支えのない範囲で同封していただければ大変ありがたく存じます。

このアンケートに関してのご感想、ご意見、何かございましたら、以下にご記入いただければ幸いです。

付録2 追加アンケート調査票

多量排出事業者の皆さまへ

～「電子マニフェスト」の導入実態と普及促進要因に関する 追加アンケート調査へのご協力のお願い～

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 金谷研究室4回生の種村唯と申します。

私は現在、「多量排出事業者における電子マニフェスト導入の実態把握と今後の促進要因の解明」というテーマで、卒業研究を進めております。

先日は、電子マニフェストに関するアンケートにご協力いただきましてありがとうございました。

ご多忙中のところ大変恐縮ではございますが、電子マニフェストに関する追加のご教示をいただければ幸いに存じます。

なお、このアンケートはご教示可能な範囲で結構ですので、ご回答いただき、わたくし種村宛に11月15日(火)までに、同封する返信用封筒にて返送いただければ幸いに存じます。

本アンケート調査から得られた情報は、大学外秘として厳重に管理いたします。

アンケート調査の統計分析が終了し次第、紙面で頂戴した回答はシュレッダーにより2017年1月末までに廃棄いたします。

電子データにつきましては、パスワードロックをかけ、学外から不正にアクセスできないように保存いたします。

どうぞよろしくごお願い申し上げます。

本アンケートに関して不明点や質問などがございましたら、下記のE-mailアドレスまでお問合せいただければ幸いです。

2016年11月1日(火)

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科
金谷研究室 4回生 種村唯 (調査担当者)

E-mail: oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp

研究室Tel: 0749-28-8279

<なお、以下は指導教員からのお願い文です>

種村の指導教員の、滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 教授 金谷健と申します。

このたびは、大変面倒なお願いをさせていただき、申し訳ございません。

差支えない範囲で結構ですので、ご教示いただければありがたく存じます。どうか宜しくお願いします。

なお、当研究室の研究内容等は、下記のサイトをご参照いただければ幸いに存じます。

金谷研究室 HP <http://kanayaken.web.fc2.com/>

[ご教示いただくに当たってのお願い]

- ・回答が「その他」の場合は、具体的な説明をご記入ください。
- ・回答に補足が必要な場合は、補足欄にご記入ください。

お手数ですが、最初に貴事業所についてお教えてください。
前回のアンケートと同様の方が記入される場合は、事業所名とお名前だけで結構です。

事業所名		(例: 滋賀県立建設 株式会社 八坂支部)
ご担当者様		(例: 県大八坂)
所属部署名		(例: 環境部)
E-mail		(例: oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp)

問1 貴事業所の従業員数をご記入ください。
(前回もご記入いただきお手数おかけしますが、会社全体ではなく工場・支店・事業所単位でのご回答をお願いいたします。)

従業員数(=正社員数) 人

問2 H26年度末における、貴事業所のマニフェストの発行枚数をご記入ください。

枚

問3 H26年度末における、貴事業所のマニフェストの発行回数をご記入ください。

回

前回のアンケートの結果より、電子マネーシステム促進要因と考えられるものについて、以下のようによまめました。
 促進要因案については、隊列すると、A：委託先の加入、B：コストが安くなる、C：電子マネーシステムの改良、D：電子マネーシステムのメリットの増加、E：説明会等の開催となります。

それぞれ促進要因案について、貴事業所では促進要因となるか、下記の回答例をご参考に選択肢1~7から○を一つ選択ください。
 選択肢は、1. 全く促進要因にならない、2. あまり促進要因にならない、3. どちらともいえない、4. やや促進要因になる、5. とても促進要因になる、の5段階の評価です。なお、該当しない場合は6を、わからない場合は7を選択ください。

回答は一般的にではなく、貴事業所では促進要因となるかによって選択ください。また、各回答の選択理由について可能でしたら補足欄にご記入いただけます。
 B-6とB-21については、付随した質問にもご回答ください。

回答例	促進要因に ならない							補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
1. 業務を委託している収集運搬業者が電子マネーシステムに加入する					○			委託先の収集運搬業者が加入することは、自社の電子マネーシステムの導入にとってもつながると思う。
4. 紙マネーシステムに比べ、電子マネーシステムを導入する方がコストが安くなる			○					コストが安くなっても、自らが電子マネーシステムを導入するかどうかは、どちらとも言えない。
5. 電子マネーシステムの加入料金が安くなる、電子マネーシステム導入キャンペーンが行われる	○							電子マネーシステムの加入料金が安くなるだけでは、電子マネーシステムの導入には至らない。

電子マネーシステム促進要因案	促進要因に ならない							補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
A. 委託先の加入								
1. 業務を委託している収集運搬業者が電子マネーシステムに加入する								
2. 業務を委託している処理業者が電子マネーシステムに加入する								
3. 業務を委託している収集運搬業者・処理業者の両方が電子マネーシステムに加入する								

	促進要因と ならない							促進要因と なる	該当 しない	わから ない	補足欄
	1	2	3	4	5	6	7				
B. コストが安くなる											
4. 紙マニフェストに比べ、電子マニフェストを導入する方がコストが安くなる											
5. 電子マニフェストの加入料金が安くなる、電子マニフェスト導入キャンペーンが行われる											
6. 電子マニフェストと紙マニフェストを併用したときに、紙マニフェストを電子化し、排出事業者の一元管理を支援するサービス (e-reverse等) の導入が簡単にできる (補助金などで安く導入できる)											
7. 電子委託契約ができる (e-contract等) のサービスの導入が簡単にできる											
8. 国から電子マニフェストの推進として、加入した事業者に対して補助金 が支給される											
補助金の対象として、より促進に寄与すると考えられるものを一つ選択 ください。											電子マニフェスト新規加入経費 (基本料) 機器整備費 (パソコン等の購入費) その他 (具体的に：)

	促進要因と ならない							促進要因と なる	該当 しない	わから ない	補足欄
	1	2	3	4	5	6	7				
C. 電子マニフェストシステムの改良											
9. 長期の休暇(年末年始、盆休等)において3日以内の登録の義務について延 長措置が取られる											
10. 電子マニフェストシステムをスマートフォンやタブレットで利用できる											
11. 電子マニフェストを導入することによって、安全なペーパーレスが実現 する											
12. 書面携帯の義務について、電子マニフェストを使用した場合、書面の代 わりに電子情報や連絡機器 (携帯、スマートフォン等) によって代替で きる											
13. JUNETの安定した使用ができる (システムダウンなどが無い)											
14. webにアクセスしなくても、メール等でエラーの情報など通知される											
15. 委託先の業者が、異なったASPサービスを利用していても、電子マニフェ ストが利用できる											
16. 付随する委託契約書や許可証との紐づけが出来る											

	促進要因							補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
D. 電子マニフェストのメリットの増加								
17. 電子マニフェスト導入により、大幅な作業時間の短縮ができる								
18. 電子マニフェスト導入により、行政の手続きが簡略化される								
19. 電子マニフェスト導入により、法的な義務が簡略化される								
20. 電子化されたマニフェストの情報を廃棄物の削減など、他の情報として活用できる								

E. 説明会等の開催

21. 電子マニフェストのメリット・デメリットや操作方法について知る機会が設けられる								
説明会の主体として、より促進に寄与すると考えられるものを二つ選択ください。								

国(行政)
 本社
 JWNET (情報処理センター)
 業界の団体
 その他(具体的に:)

操作説明会
 概要説明会
 導入相談会
 事業者への出張セミナー
 その他(具体的に:)

説明会の内容として、より促進に寄与すると考えられるものを二つ選択ください。

卒業論文等への掲載について

卒業論文や論文内容の学会発表などにおいて、項目により会社名を載せさせていただきたい場合があります。今回の追加アンケート調査において、会社名を載せることに支障はございますか。

はい
 いいえ

アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。
 この結果は、大切に使用させていただきます。
 また関係資料がございましたら、差支えのない範囲で同封していただければ大変ありがたいと存じます。

このアンケートに関してのご感想、ご意見、何かございましたら、以下にご記入いただければ幸いです。

付録3 電子マニフェストシステムの支援・運営主体への調査票（都道府県等）

都道府県・政令市の皆さまへ

～「電子マニフェスト」の導入実態と普及促進要因に関する アンケート調査へのご協力をお願い～

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 金谷研究室4回生の種村唯と申します。

私は現在、「多量排出事業者における電子マニフェスト導入の実態把握と今後の促進要因の解明」というテーマで、卒業研究を進めております。その一環として、都道府県・政令市の皆さまに、電子マニフェストのさらなる普及に向けた促進要因案に対する貴自治体としての実施可能性を伺いたく、郵送でのアンケートをお願いしています。

そのため、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、アンケートにご協力いただければありがたく存じます。

なお、このアンケートは、ご教示可能な範囲で結構ですので、ご回答いただき、わたくし種村宛に同封する返信用封筒に入れて頂き、12月1日までにご返送いただければ幸いです。

ご回答いただいたアンケートにつきましては、集計の上で統計的な分析をさせていただきます。

本アンケート調査から得られた情報は、大学外秘として厳重に管理いたします。

アンケート調査の統計分析が終了し次第、紙面で頂戴した回答はシュレッダーにより2017年3月末までに廃棄いたします。

電子データにつきましては、パスワードロックをかけ、学外から不正にアクセスできないように保存いたします。

確実に消去（及び廃棄）いたしますのでご安心ください。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本アンケートに関して不明点や質問などがございましたら、下記のE-mailアドレスまでお問合せいただければ幸いです。

2016年11月16日

〒522-8790

滋賀県彦根市八坂町2500

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科

金谷研究室 4回生 種村唯（調査担当者）

E-mail: oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp

研究室Tel: 0749-28-8279

<なお、以下は指導教員からのお願い文です>

種村の指導教員の、滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 教授 金谷健と申します。

このたびは、大変面倒なお願いをさせていただき、申し訳ございません。

差支えない範囲で結構ですので、ご教示いただければありがたく存じます。どうか宜しくお願いします。

なお、当研究室の研究内容等は、下記のサイトをご参照いただければ幸いです。

金谷研究室 HP <http://kanayaken.web.fc2.com/>

[ご教示いただくに当たってのお願い]

- ・回答が「その他」の場合は、具体的な説明をご記入ください。
- ・回答に補足が必要な場合は、補足欄にご記入ください。

お手数ですが、最初に貴庁（貴所）についてお教えてください。

貴庁（貴所）名		(例: 八坂県)
ご担当者様		(例: 県大八坂)
所属部署名		(例: 環境部)
E-mail		(例: oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp)

多量排出事業者へのアンケート（種村卒論で実施）によって整理した、電子マネーフエースト促進要因と考えられるものについて、以下のようまとめました。

それぞれ促進要因案について、貴庁（貴所）では実施可能であるか、下記の回答例をご参考に選択肢1～7から○を一つ選択ください。
 選択肢は、1. 実施することは難しい、2. 実施することはやや難しい、3. どちらともいえない、4. 準備すれば実施することが出来る、5. すぐに実施可能な5段階の評価です。なお、すでに実施している場合には6を、わからぬ場合は7を選択ください。

また、各回答の選択理由や、すでに実施済の場合はどのような方法であったか等について、可能でしたら補足欄にご記入いただければ助かります。
 問3と問10については、付随した質問にもご回答ください。

回答例	実施は難しい ← 実施可能 → わからない							補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
電子マネーフエーストと紙マネーフエーストを併用したときに、紙マネーフエーストを電子化し、排出事業者の一元管理を支援するサービス（e-reverse等）の導入が簡単にできるようにする（補助金などで安く導入できる）					○			キャンペーンの期間を決めれば実施することは可能。
3. 電子マネーフエーストの推進として、加入した事業者に対して補助金を支給する			○					条件を付ければ実施することは可能かもしれない。検討が必要である。
4. 長期の休暇（年末年始、盆休等）において、3日以内の登録の義務について延長措置を取る	○							実施することは不可能。

電子マネーフエースト促進要因案

	実施は難しい ← 実施可能 → わからない							具体的方法・補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
1. 電子マネーフエーストと紙マネーフエーストを併用したときに、紙マネーフエーストを電子化し、排出事業者の一元管理を支援するサービス（e-reverse等）の導入を簡単にできるようにする（補助金などを支給する）								
2. 電子委託契約ができる（e-contract等）のサービスの導入を簡単にできるようにする								
3. 電子マネーフエーストの推進として、加入した事業者に対して補助金を支給する								
補助金の対象とできるものについて、すべて選択ください。								電子マネーフエースト新規加入経費（基本料） 機器整備費（パソコン等の購入費） その他（具体的に：_____）
4. 長期の休暇（年末年始、盆休等）において、3日以内のマネーフエースト登録の義務について延長措置を取る								
5. 電子マネーフエーストを導入することによって、安全なペーパーレスを実現できるようにする								
6. 書面携帯の義務について、電子マネーフエーストを使用した場合、書面の代わり、電子情報や連絡機器（携帯、スマートフォン等）によって代替できるようにする								

	← 実施は 難しい					実施可能		すでに 実施済	わから ない	具体的な方法・補足欄
	1	2	3	4	5	6	7			
7. 電子マニフェスト導入したとき、行政の手続きを簡略化する										
8. 電子マニフェスト導入したとき、法的な義務を簡略化する										
9. 電子化されたマニフェストの情報を廃棄物の削減など、他の情報として活用できるようにする										
10. 電子マニフェストのメトリット・デメリットや操作方法について知らせる機会を設ける										
説明会の内容として、実施できるものをすべて選択ください。										
<input type="checkbox"/> 操作説明会 <input type="checkbox"/> 概要説明会 <input type="checkbox"/> 導入相談会 <input type="checkbox"/> 事業者への出張セミナー <input type="checkbox"/> その他（具体的に：)										

卒業論文等への掲載について

卒業論文や論文内容の学会発表などにおいて、項目により貴庁（貴所）名を載せさせていただきます場合があります。今回の追加アンケート調査において、貴庁（貴所）名を載せることに支障はございますか。

はい
 いいえ

なお、アンケートにご協力いただいた皆様のうち、調査結果の送付を希望される方には卒業論文完成後(2017年度3月頃)に、卒業論文の要旨を送付させていただきます。

卒業論文の要旨の送付を希望されますか。

メールでの送付を希望する
 郵送での送付を希望する
 希望しない

アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。
この結果は、大切に使用させていただきます。
また関係資料がございましたら、差支えない範囲で同封していただければ大変ありがたいと存じます。

このアンケートに關してのご感想、ご意見、何かございましたら、以下にご記入いただければ幸いです。

付録4 電子マニフェストシステムの支援・運営主体への調査票（国）

環境省 廃棄物・リサイクル対策課 ご担当者様

～「電子マニフェスト」の導入実態と普及促進要因に関する アンケート調査へのご協力をお願い～

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 金谷研究室4回生の種村唯と申します。

私は現在、「多量排出事業者における電子マニフェスト導入の実態把握と今後の促進要因の解明」というテーマで、卒業研究を進めております。その一環として、環境省 ご担当者様に、電子マニフェストのさらなる普及に向けた促進要因案に対する実施可能性を伺いたく、郵送でのアンケートをお願いしています。

そのため、ご多忙中のところ大変恐縮ではございますが、アンケートにご協力いただければありがたく存じます。

なお、このアンケートは、ご教示可能な範囲で結構ですので、ご回答いただき、わたくし種村宛に同封する返信用封筒に入れて頂き、12月6日(火)までにご返送いただければ幸いです。

ご回答いただいたアンケートにつきましては、集計の上で統計的な分析をさせていただきます。

本アンケート調査から得られた情報は、大学外秘として厳重に管理いたします。

アンケート調査の統計分析が終了し次第、紙面で頂戴した回答はシュレッダーにより2017年3月末までに廃棄いたします。

電子データにつきましては、パスワードロックをかけ、学外から不正にアクセスできないように保存いたします。

確実に消去(及び廃棄)いたしますのでご安心ください。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本アンケートに関して不明点や質問などがございましたら、下記のE-mailアドレスまでお問合せいただければ幸いです。

2016年11月17日(木)

〒522-8790

滋賀県彦根市八坂町2500

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科

金谷研究室 4回生 種村唯 (調査担当者)

E-mail: oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp

研究室Tel: 0749-28-8279

<なお、以下は指導教員からのお願い文です>

種村の指導教員の、滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 教授 金谷健と申します。

このたびは、大変面倒なお願いをさせていただき、申し訳ございません。

差支えない範囲で結構ですので、ご教示いただければありがたく存じます。どうか宜しくお願いします。

なお、当研究室の研究内容等は、下記のサイトをご参照いただければ幸いに存じます。

金谷研究室 HP <http://kanayaken.web.fc2.com/>

[ご教示いただくに当たってのお願い]

- ・回答が「その他」の場合は、具体的な説明をご記入ください。
- ・回答に補足が必要な場合は、補足欄にご記入ください。

お手数ですが、最初にご担当者様についてお教えてください。

ご担当者様		(例: 県大八坂)
所属部署名		(例: 環境部)
E-mail		(例: oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp)

多量排出事業者へのアンケート（種村卒論で実施）によって整理した、電子マネーフエースト促進要因と考えられるものについて、以下のようまとめました。

それぞれ促進要因について、貴省では実施可能であるか、下記の回答例をご参考に選択肢1～7から○を一つ選択ください。

選択肢は、1. 実施することは難しい、2. 実施することはやや難しい、3. どちらともいえない、4. 準備すれば実施することが出来る、5. すぐに実施可能な5段階の評価です。なお、すでに実施している場合には6を、わからない場合は7を選択ください。

また、各回答の選択理由や、すでに実施済の場合はどのような方法であったか等について、可能でしたら補足欄にご記入いただければ助かります。問3と問10については、付随した質問にもご回答ください。

回答例	実施は							補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
電子マネーフエーストと紙マネーフエーストを併用したときに、紙マネーフエーストを電子化し、排出事業者の一元管理を支援するサービス（e-reverse等）の導入が簡単にできるようにする（補助金などで安く導入できる）					○			キャンペーンの期間を決めれば実施することは可能。
3. 電子マネーフエーストの推進として、加入した事業者に対して補助金を支給する			○					条件を付ければ実施することは可能かもしれない。検討が必要である。
4. 長期の休暇(年末年始、盆休等)において、3日以内の登録の義務について延長措置を取る	○							実施することは不可能。

電子マネーフエースト促進要因案

	実施は							具体的な方法・補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
電子マネーフエーストと紙マネーフエーストを併用したときに、紙マネーフエーストを電子化し、排出事業者の一元管理を支援するサービス（e-reverse等）の導入を簡単にできるようにする（補助金などを支給する）								
2. 電子委託契約ができる（er-contract等）のサービスの導入を簡単にできるようにする								
3. 電子マネーフエーストの推進として、加入した事業者に対して補助金を支給する								
補助金の対象とできるものについて、すべて選択ください。								
4. 長期の休暇(年末年始、盆休等)において、3日以内のマネーフエースト登録の義務について延長措置を取る								
5. 電子マネーフエーストを導入することによって、安全なペーパーレスを実現できるようにする								
6. 書面携帯の義務について、電子マネーフエーストを使用した場合、書面の代わりに電子情報や連絡機器（携帯、スマートフォン等）によって代替できるようにする								

	実施は 難しい	← 実施可能 →							すでに 実施済	わから ない	具体的な方法・補足欄
		1	2	3	4	5	6	7			
7. 電子マニフェスト導入したとき、行政の手続きを簡略化する											
8. 電子マニフェスト導入したとき、法的な義務を簡略化する											
9. 電子化されたマニフェストの情報を廃棄物の削減など、他の情報として活用できるようにする											
10. 電子マニフェストのメリット・デメリットや操作方法について知らせる機会を設ける											
説明会の内容として、実施できるものをすべて選択ください。											
										操作説明会	
										概要説明会	
										導入相談会	
										事業者への出張セミナー	
										その他（具体的に：)	

卒業論文等への掲載について

卒業論文や論文内容の学会発表などにおいて、項目により貴省名を載せさせていただきたい場合があります。

今回の追加アンケートにおいて、貴省名を載せることに支障はございますか。

- 支障がある
- 支障がない

なお、アンケートの調査結果の送付を希望される方には卒業論文完成後(2017年度3月頃)に、卒業論文の要旨を送付させていただきます。

卒業論文の要旨の送付を希望されますか。

- メールでの送付を希望する
- 郵送での送付を希望する
- 希望しない

アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。

この結果は、大切に使用させていただきます。

また関係資料がございましたら、差支えない範囲で同封していただければ大変ありがたいと存じます。

このアンケートに関してのご感想、ご意見、何かございましたら、以下にご記入いただければ幸いです。

付録5 電子マニフェストシステムの支援・運営主体への調査票 (JW センター)

～「電子マニフェスト」の導入実態と普及促進要因に関する アンケート調査へのご協力をお願い～

滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 金谷研究室4回生の種村唯と申します。

私は現在、「多量排出事業者における電子マニフェスト導入の実態把握と今後の促進要因の解明」というテーマで、卒業研究を進めております。その一環として、電子マニフェストのさらなる普及に向けた「促進要因案に対する実施可能性」を伺いたく、メールでのアンケートをお願いしています。

そのため、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、アンケートにご協力いただければありがたく存じます。

なお、このアンケートは、ご教示可能な範囲で結構ですので、このエクセルファイルにご回答いただき、わたくし種村宛に 12月6日(火)までにE-mailにて返信いただけると幸いです。

ご回答いただいたアンケートにつきましては、集計の上で統計的な分析をさせていただきます。

本アンケート調査から得られた情報は、大学外秘として厳重に管理いたします。
アンケート調査の統計分析が終了し次第、紙面で頂戴した回答はシュレッダーにより2017年3月末までに廃棄いたします。
電子データにつきましては、パスワードロックをかけ、学外から不正にアクセスできないように保存いたします。
確実に消去(及び廃棄)いたしますのでご安心ください。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本アンケートに関して不明点や質問などがございましたら、下記のE-mailアドレスまでお問合せいただければ幸いです。

2016年11月17日(木)
滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科
金谷研究室 4回生 種村唯 (調査担当者)
E-mail: oh12ytanemura@ec.usp.ac.jp
研究室Tel: 0749-28-8279

<なお、以下は指導教員からのお願い文です>

種村の指導教員の、滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 教授 金谷健と申します。

このたびは、大変面倒なお願いをさせていただき、申し訳ございません。

差支えない範囲で結構ですので、ご教示いただければありがたく存じます。どうか宜しくお願ひします。

なお、当研究室の研究内容等は、下記のサイトをご参照いただければ幸いです。

金谷研究室 HP <http://kanayaken.web.fc2.com/>

お手数ですが、最初にご担当者様についてお教えてください。

ご担当者様	
所属部署名	
E-mail	

[ご教示いただくに当たってのお願い]

- ・回答が「その他」の場合は、具体的な説明をご記入ください。
- ・回答に補足が必要な場合は、補足欄にご記入ください。

エクセルシート「アンケート」へお進みください。

多量排出事業者へのアンケート（種村卒論で実施）から、電子マネー促進要因と考えられるものについて、以下のようにとまとめました。

それぞれ促進要因について、貴社では実施可能であるか、下記の回答例をご参考に選択肢1~7から○を一つ選択ください。

選択肢は、1. 実施することは難しい、2. 実施することはやや難しい、3. どちらともいえない、4. 準備すれば実施することが出来る、5. すぐに実施可能な5段階の評価です。なお、すでに実施している場合には6を、わからない場合は7を選択ください。

また、各回答の選択理由や、すでに実施済の場合はどのような方法であったか等について、可能でしたら補足欄にご記入いただければ助かります。
問2と問9については、付随した質問にもご回答ください。

回答例	実施は							補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
2. 電子マネーサービスの加入料金が安くなる、電子マネーサービス導入キャンペーンを行う					○			キャンペーンの期間を決めれば実施することは可能。
5. 電子マネーサービスの推進として、加入した事業者に対して補助金などを支給する			○					条件を付ければ実施することは可能かもしれない。検討が必要である。

電子マネーサービス促進要因案	実施は							補足欄
	1	2	3	4	5	6	7	
1. 紙マネーサービスに比べ、電子マネーサービスを導入する方が安くなるようにする								
2. 電子マネーサービスの加入料金が安くなる、電子マネーサービス導入キャンペーンを行う								
3. 電子マネーサービスと紙マネーサービスを併用したときに、紙マネーサービスを電子化し、排出事業者の一元管理を支援するサービス（e-reverse等）の導入が簡単にできるようにする（補助金やキャンペーンなどを行う）								
4. 電子委託契約ができる（er-contract等）のサービスの導入が簡単にできるようにする								
5. 電子マネーサービスの推進として、加入した事業者に対して補助金などを支給する								
補助金などの対象として、より促進に寄与すると考えられるものを右の3つから一つ選択ください。								電子マネーサービス新規加入経費（基本料） 機器整備費（パソコン等の購入費） その他（具体的に：)

次ページへ

卒業論文等への掲載について

卒業論文や論文内容の学会発表などにおいて、項目により貴社名を載せさせていただきたい場合があります。今回の追加アンケート調査において、貴社名を載せることに支障はございますか。

- はい
 いいえ

なお、アンケートにご協力いただいた皆様のうち、調査結果の送付を希望される方には卒業論文完成後(2017年度3月頃)に、卒業論文の要旨を送付させていただきます。

卒業論文の要旨の送付を希望する

- メールでの送付を希望する
 郵送での送付を希望する
 希望しない

アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。
この結果は、大切に使用させていただきます。
また関係資料がございましたら、差支えのない範囲で同封していただければ大変ありがたく存じます。

このアンケートに関してのご感想、ご意見、何かございましたら、以下にご記入いただければ幸いです。